

全国



第2190・1号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 5月5日
(2022年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 2309

発行人 橋本 嘉一

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第33次
地方制度調査会

本会「国と地方は対等」で審議を

専門小委・地方六団体ヒアリング

ポストコロナの地方制度のあり方を審議している第33次地方制度調査会は4月13日、第3回専門小委員会を開き、地方六団体からヒアリングした。新型コロナウイルス感染症対応で国と地方の関係、役割分担が問われる中、本会の清水富雄会長（横浜市）は、国と地方が「対等協力」関係にあるという地方分権の基本理念の下、審議を進めていく必要があると訴えた。

第1、2回の専門小委では自由討議や関係省庁ヒアリングを実施、国と地方の関係や、地方団体間の役割分担などが論点の一つに取り上げられた。

例えば感染症法を所管する厚生労働省が、情報共有面での「国の権限・関与の強化」を論点提示し、内閣官房が、新型インフルエンザ等対策特別措置法上の都道府県権限を市町村に移管することについて「すべての移管はなかなか難しい」と説明するなど、国から現行法制に基づいた課題や見解が示された。

また、有識者委員から

「中央集権を懸念」
シフト

こうした経緯を踏まえ、清水会長はこの日、「デジタル化における利便性、効率性の向上、そして、感染症対策など危機管理における指揮命

令系統の一元化の要請を背景として、全体として議論の方向が中央集権体制の強化にシフトするのではないかと懸念を持っている」と危惧を表明。その上で、「国と地方の関係は上下主従から対等協力という、地方分権の基本理念との整合性を常に念頭に置いて調査審議を進めていただきたい」と述べ、今後の審議は地方分権の理念を重視しながら進める必要があると訴えた。



第33次地方制度調査会専門小委員会
清水富雄会長が意見を述べる

「徹底見直し」を
役割分担

清水会長はこの後、▽デジタル化▽新型コロナウイルス対応▽地方議会の課題について、それぞれ本会の問題意識を表明し、要請事項を伝えた。

また、地方議会の課題では、多様な人材を呼び込むための必要な措置として▽地方議会の団体意思決定機関としての位置付け▽地方議会議員の職務の法制化を求め、本会もハラスメント防止を含む新しい研修プログラムを今年中に全国の地方議会に提供していく予定であると説明した。

デジタル化対応が進んでいる最新状況を紹介しながら、「本会議への対象拡大も含め、地方議会のオンライン開催の拡充」について検討を進めるよう求めた。

新型コロナウイルス対応では、現行法制に基づく国と地方、地方団体相互間の役割と責任について「ゼロベースで徹底的に見直す」よう要請。保健所を有する政令指定都市や中核市は地域の実情に応じた感染症対策を主体的に実施できるとして、「政令指定都市をはじめ、各都市の意見をしっかりと聞き、必要を求めた。

デジタル田園都市国家構想担当大臣

地方創生担当大臣

デジタル大臣

六団体代表と意見交換



清水富雄本会会長（横浜市長）をはじめ地方六団体の代表は4月19日、「デジタル田園都市国家構想および地方創生に関する地方六団体との意見交換会」に出席し、若宮健嗣同構想担当大臣、野田聖子地方創生担当大臣、牧島かれんデジタル大臣に対して意見を述べた。清水会長は、①デジタル格差の解消



清水会長
（横浜市）

②有効なデジタル政策の展開③子育て世代の地方定住―について要望。

①については、5G、光ファイバー等デジタル基盤の早期整備や、専門的なデジタル人材の育成確保に関して、現時点での具体的な目標や定量的な計画の提示を求めた。

②では、さまざまな行政分野で有効性が確認された取り組み事例を「政策のメニュー集」のような形で整理して全国に情報提供するとともに、そこから希望の政策を選択した地域へ国が人的・技術的・財政的に支援し政策の横展開を推進する仕組みの構築を要望した。

③では、子育て世代の地方定住を地方創生の重点課題に位置付けた上で、安心して子供を産み育てることができ、仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進を要望した。上で、デジタル技術も活用した子育て世代の有効な地方定住対策の提示を求めた。

までに230万人育成することを目標にし、地域への人材の還流を推進していきたい。デジタル施策の取り組み事例の横展開については、メニューブックのような形で展開も考えている」と述べた。

野田大臣は、女性の地方移住について「女性が地方に戻らない状況を取り除くため、内閣府男女共同参画局でもいろいろ取り組んでいる」と述べた。

牧島大臣は、「デジタル田園都市国家構想推進交付金における各自自治体の参考事例集を公表している。この事例集を見た自治体が交付金を受ける取り組みを行うことにより、自治体間での政策の横展開がすでに起きており、これから先はさらにデータ連携を意識し、産官学、地域の力などを借りながら総動員で進める」と述べた。

本会 議会の個人情報保護への対応 815市議会に条例（例）を通知

本会はこのほど、「個人情報保護条例（例）」を作成し、4月14日付で全国815市議会に通知した。

政府は昨年5月、デジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報保護法▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律―など関係法令の改正を行った。

このうち、個人情報保護制度の見直しでは、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律が個人情報保護法に統合・一本化され、その所管を個人情報保護委員会に一元化されることとなった。

このことにより、地方公共団体の個人の情報保護制度についても、全国的な共通ルールが直接規定されることになり、個人情報の定義等を国、民間、地方で統一するとともに、行政機関等での匿名加工情報の取り扱いに関する規律の明確化も図られた。

しかし、改正された個人情報保護法の規定は、地方公共団体の執行機関に対して適用されるものの、地方議会は共通ルールの適用対象から除外されていた。

このことから本会では、全国都道府県議会議員会、全国町村議会議員会と共同で、個人情報保護委員会、総務省の助言、協力を得て、各議会が個人情報保護条例案を作成する際に参考となる条例のイメージ作成に関して検討を進めていた。

3 年度
要望結果

地方行政・地方財政委員会

③

自治体システム標準化など要望

令和3年度の本会要望結果について、今号は地方行政・地方財政の両委員会の要望結果について掲載する。※会長提出決議で扱われた項目は前号・前々号に掲載のため省略。

地方行政委員会

地方創生の推進

▽第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進展▽地方への移住・定着の推進▽未来技術の活用—などを要望した。

岸田政権の発足に伴い、まち・ひと・しごと創生担当大臣が廃止され、新たに「デジタル田園都市国家構想担当大臣」が設置された。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)に基づき掲げられた基本目標や政策パッケージ・個別施策については、引き続き推進される見通し。

地方への移住・定着の推進

推進で政府は、地方創生推進交付金を原資として移住者に最大100万円を支給する「移住支援金」について、子ども連れの世帯が移住する場合、を追加した。

参院選 合区解消

参議院選挙区について、鳥取・島根、徳島・高知の合区を解消することを要望した。

政治分野
男女共同参画

合区の解消には至っていないものの、参議院改選協議会(座長・世耕弘成・自民党参議院幹事長)で参議院の選挙制度などが検討されており、令和

18歳未満の子ども1人当たり最大30万円を加算することを決めた。

未来技術の活用については、地方創生推進交付金の申請要件に、デジタル技術の活用や普及などを事業内容に含めることを追加した。

消防防災体制

消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化などを求めた。

4年度総務省消防庁予算では、一般会計126・2億円、復興特別会計3・5億円の合計129・7億円が確保された。

4年度地方債計画では、緊急防災・減災事業債の対象事業に消防本部での災害対応ドローンの整備などが拡充された。

過疎地域の
持続的発展

過疎地域に対する財政措置の充実などを求めた。4年度総務省予算で過疎地域等自立活性化推進

広域連携
施策拡充

広域連携施策の推進、合併市町村に対する財政措置の充実を要望した。4年度総務省予算では、多様な広域連携事業に5000万円が確保された。

また、4年度から、連携中枢都市圏や定住自立圏以外の地域で広域連携を目指す複数の市町村が「地域の未来予測(行政

自治体DX推進

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進について、▽推進に係る支援▽自治体情報セキュリティ対策強化▽地方議会のオンライン開催—などを求めた。政府のデジタル田園都

交付金に8億円が確保されたほか、4年度地方債計画では、公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業債5200億円、辺地対策事業債530億円がそれぞれ確保された。

【4面へ続く】

市区町村女性議員 15.4%

総務省調べ

総務省は3月31日、令和3年12月31日現在の「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」を発表した。

市区町村議会議員の人数は全体で2万9425人、うち女性議員は4520人(15.4%)となった。女性議員の割合は毎年増加傾向にあるものの、いまだ1割台にとどまっている。

3年度実施の市区議会議員選挙は、一般選挙が163件、補欠選挙および再選挙が76件、無投票当選が30件となった。

【詳細は総務省HPに掲載】

基地関係予算

基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保などについて要望した。

基地交付金・調整交付金は、これまで3年ごとに行われる固定資産税の評価替えの翌年度に増額

されておられ、令和4年度は増額の年にあたる。

4年度総務省予算では、基地交付金299.4億円、調整交付金76.0億円の合計375.4億円が確保され、前年度比10.0億円増となった。

基地周辺対策経費は、4年度防衛省予算で

【3面から続く】

自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化)の推進に5億円が確保された。

このうち情報システムの標準化・共通化には3億9000万円が確保され、7年度までに基幹業務システムを使う全ての地方公共団体がガバメントクラウド(政府共通

のクラウドサービスの利用環境)上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行することを目標に、標準化・共通化への支援がな

早期解決

拉致事件の全容解明と早期解決を要望した。

令和4年度予算では、内閣官房拉致問題対策本部事務局関係に13.6億円、内閣府大臣官房拉致被害者等支援担当室関係に3.9億円がそれぞれ確保され、引き続き拉致被害者全員の帰国に向けた取り組みが支援される。

領土・主権対策

北方領土早期返還の実現や竹島の領有権確立などについて要望した。

4年度内閣府予算では、北方領土問題に係る国民世論の啓発等に17.1億

される。

セキュリティ関係には7000万円が確保され、地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度

化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について検討される。

推進体制の構築支援には、新規事業として

155.1億円(歳出ベース)確保された。

137億円、米軍再編関係経費(地元負担軽減分)2080億円がそれぞれ確保された。

また、「所有者不明土地の活用・円滑化に関する法律案」が第208回通常国会に提出されており、災害等の発生防止に向けた管理の適正化、所有者不明土地対策の推進体制の強化のほか、利用の円滑化の促進や対象土地の拡大等を図るとしている。

在沖米軍基地負担軽減

日米地位協定の抜本的な改定、在沖米軍基地の負担軽減を要望した。

日米地位協定の抜本的な改定は、実現しなかった。

在沖米軍の負担軽減については、4年度防衛省予算で特別行動委員会(SACO)関係経費

4000万円が確保され、自治体DXの取り組みが支援される。

地方議会のオンライン開催に必要な制度改正等

所有者不明土地空き家対策

所有者不明土地対策について地方自治体等が円滑に活用・管理できる環境の整備を、空き家対策について国の財政的な支援の創設・拡充や適正管理などを要望した。

所有者不明土地対策では、4年度法務省予算で所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等に68億9000万円を確保し、相続登記が長期間未了となっている土地等へ法定相続人等に係る調査等が実施される。4年度国交省不動産・建

設計経済局関係予算では、所有者不明土地対策への取り組みの支援に7100万円が確保された。

また、「所有者不明土地の活用・円滑化に関する法律案」が第208回通常国会に提出されており、災害等の発生防止に向けた管理の適正化、所有者不明土地対策の推進体制の強化のほか、利用の円滑化の促進や対象土地の拡大等を図るとしている。

空き家対策については、4年度国交省住宅局予算で空き家対策総合支援事業に45億円が確保され、総合的な空き家対策に取り組む市町村に対して支援を行うとしている。

地方財政委員会

地方税財源
充実確保

兆4198億円。

自動車関係税の見直し

地方税財源の充実確保について、本委員会提出決議でも要望した地方税・地方交付税など一般財源総額の充実確保（第2188号3～4面参照）や、▽地方税制の拡充強化▽固定資産税の安定的確保▽自動車関係税の見直しでは地方財政に影響を及ぼさないようにすること▽基地交付金・調整交付金の増額、基地交付金の対象資産の範囲の自衛隊が使用する全資産への拡大▽個人住民税の充実確保と制度のあり方の検討―などを要望した。

4年度の基地交付金・調整交付金は、前年度比10億円増の375.4億円が確保された（4面参照）。基地交付金の対象資産の範囲は拡大されなかった。

個人住民税については、住宅ローン控除の特例の延長等の措置の対象者に対し、所得税から控除しきれなかった額が控除限度額の範囲内で個人住民税額から控除される措置

地方税は、令和4年度地方財政計画で前年度比7.7%増の41兆3073億円の過去最高額となった。

このうち固定資産税は、前年度比3.9%増の9

が導入された。これによ

る住民税の減収額は全額

国費で補填される。また、

上場株式等の配当所得等

に係る課税方式について、

公平性の観点から所得税

と個人住民税の課税方式

を一致させることとなつ

た（令和6年1月1日施行）。

地方債計画

▽地域活性化事業債等の一般事業債の所要額確保▽公共施設等適正管理

地方公営企業

▽公営企業繰出金、公営企業債の所要額確保▽公営交通・自治体病院・水道事業など地方公営企業に対する財政措置の充実―などを要望した。

総務省の4年度地方財政計画で、公営企業繰出

金は前年度比約130億

円減の2兆4300億円、

公営企業債は前年度比約

1755億円増の2兆6

482億円が計上された。

推進事業債の延長▽過疎対策事業債の所要額確保（3面参照）―などを要望した。

総務省の4年度地方債

計画で、一般単独事業債

は前年度比289億円増

の2兆8014億円が計

上された。うち、地域活

性化事業債は前年度同額

の690億円。

公共施設等適正管理推

進事業債については、前

年度比900億円増の

5220億円が計上され

た。

482億円が計上された。

公営交通への財政措置

について、国土交通省は

令和4年度の地域公共交

通確保維持改善事業補助

金に前年度比1億5000

万円増の205億9000

万円を確保した。交通事

業債は、総務省の4年度

地方債計画で前年度比2

24億円増の1963億

円が計上された。

自治体病院では、経営

強化のため、▽医師派遣

た。対象事業として「脱炭素化事業」が追加され

たほか、長寿命化事業の

対象に空港施設・ダムが

追加され、事業期間が令

和8年度まで（「脱炭素

化事業」は7年度まで）

延長された。

国庫補助負担金

国庫補助負担金の税源

移譲、国直轄事業負担金

の抜本的見直しを要望し

たものの、いずれも実現

しなかった。

元病院に対する特別交付

税措置の拡充▽地方交付

税措置の対象となる建築

単価の上限引き上げ―な

ど地方財政措置が拡充さ

れた。

水道事業では、▽広域

化に伴う水道施設の撤去

費用▽広域化に伴い特定

簡易水道事業に該当する

場合の経過措置▽新技術

の導入―などに対して財

政支援が行われるなど国

庫補助制度が改善された。

新庁舎落成

▽八代市（熊本県）

〒866-8601

八代市松江城町1-25

電話番号、ファクス番号

は変更なし

議場は八代城跡や市街

地を見渡す展望ロビーと

一体となった開放感ある

構成となっており、さら

に親子傍聴席も備えた、

「市民に開かれた議会」

を実現している。

八代市役所新庁舎
(写真提供＝八代市)議場
(同左)

議会人事

【令和3年】

▼議長

▽妙高 佐藤栄一(8・2)

▽大仙 後藤 健(10・7)

▽朝来 西本英輔(11・4)

▽安来 永田巳好(11・8)

▽七尾 佐藤喜典(11・9)

▽野洲 荒川泰宏(11・10)

▽宮古島 上地廣敏(11・13)

▽平戸 山田能新(11・15)

▽葛飾 峯岸良至(11・16)

▽豊岡 木谷敏勝(11・16)

▽玉名 近松惠美子(11・17)

▽酒田 高橋千代夫(11・18)

▽高岡 坂林永喜(11・22)

▽南あわじ 谷口博文(11・22)

▽いちき串木野 濱田 尚(11・22)

▽相馬 石橋浩人(11・24)

▽新城 長田共永(11・24)

▽向日 富安輝雄(11・26)

▽喜多方 渡部勇一(11・28)

▽甲州 高畑一幸(11・29)

▽大田原 君島孝明(11・29)

▽石狩 花田和彦(11・30)

▽射水 山崎晋次(11・30)

▽滑川 高橋久光(11・30)

▽南砺 蓮沼晃一(11・30)

▽阿南 平山正光(11・30)

▽南さつま 山下美岳(11・30)

▽桑名 辻内裕也(12・1)

▽いなべ 小川幹則(12・1)

▽四国中央 井川 剛(12・1)

▽鳥栖 松隈清之(12・1)

▽曾於 久長登良男(12・1)

▽ひたちなか 大谷 隆(12・2)

▽高萩 今川敏宏(12・3)

▽糸満 金城 寛(12・3)

▽我孫子 甲斐俊光(12・6)

▽観音寺 詫間 茂(12・8)

▽奄美 西 公郎(12・8)

▽桶川 江森誠一(12・9)

▽伊勢 世古 明(12・9)

▽松戸 市川恵一(12・15)

▽始良 谷口義文(12・17)

▽朝霞 獅子倉千代子(12・20)

▽太宰府 門田直樹(12・21)

▽紀の川 榎本喜之(12・22)

▽小松 吉本慎太郎(12・23)

▽南九州 山下つきみ(12・24)

▽鳴門 東 正昇(12・27)

▽副議長

▽羽生 野中一城(6・18)

▽妙高 宮澤一照(8・2)

▽大野 高田育昌(9・6)

▽大仙 佐藤芳雄(10・7)

▽朝来 嵯峨山博(11・4)

▽安来 佐々木厚子(11・8)

▽七尾 山添和良(11・9)

▽野洲 山本 剛(11・10)

▽平戸 神田全記(11・15)

▽葛飾 山本ひろみ(11・16)

▽豊岡 浅田 徹(11・16)

▽玉名 西川裕文(11・17)

▽酒田 田中 斉(11・18)

▽東広島 坪井浩(11・19)

▽高岡 本田利麻(11・22)

▽南あわじ 土井 巧(11・22)

▽いちき串木野 松崎幹夫(11・22)

▽相馬 立谷耕一(11・24)

▽新城 滝川健司(11・24)

▽薩摩川内 成川幸太郎(11・24)

▽舞鶴 眞下隆史(11・25)

▽雲仙 平野利和(11・26)

▽甲州 矢崎友規(11・29)

▽大田原 大豆生田春美(11・29)

▽恵那 町野道明(11・29)

▽石狩 片平一義(11・30)

▽射水 高崎吉成(11・30)

▽滑川 尾崎照雄(11・30)

▽南砺 水口秀治(11・30)

▽防府 藤村すえ(11・30)

▽阿南 湯浅隆浩(11・30)

▽南さつま 松元正明(11・30)

▽桑名 畑 紀子(12・1)

▽いなべ 片山秀樹(12・1)

▽四国中央 石川 剛(12・1)

▽曾於 今鶴治信(12・1)

▽ひたちなか 加藤恭子(12・1)

▽五條 養田全康(12・2)

▽鳥栖 伊藤克也(12・2)

▽霧島 有村隆志(12・2)

▽黒部 成川正幸(12・3)

▽高萩 八木陽子(12・3)

▽糸満 新垣安彦(12・3)

▽観音寺 五味伸亮(12・8)

▽奄美 橋口耕太郎(12・8)

▽桶川 保坂輝雄(12・9)

▽伊勢 北村 勝(12・9)

▽みよし 広瀬裕久(12・10)

▽松戸 渋谷剛士(12・15)

▽下妻 程塚裕行(12・16)

▽香美 爲近初男(12・17)

▽始良 和田里志(12・17)

▽太宰府 堺 剛(12・21)

▽紀の川 大谷さつき(12・22)

▽鳴門 潮崎憲司(12・27)

▼事務局長

▽室戸 谷村直人(11・1)

▼令和4年

▽岩沼 佐藤淳一(1・12)

▽小美玉 荒川一秀(1・18)

▽上尾 渡辺綱一(1・24)

▽名取 菊地 忍(2・1)

▽さいたま 阪本克己(2・2)

▽戸田 斎藤直子(2・2)

▽嬉野 辻 浩一(2・7)

▽市川 松永修巳(2・8)

▽茨木 大野幾子(2・8)

▽都城 長友潤治(2・9)

▽潮来 箕輪 昇(2・14)

▽指宿 下川床泉(2・14)

▽取手 金澤克仁(2・15)

▽本庄 富田雅寿(2・15)

▽御殿場 田代耕一(2・15)

▽津 小野欽市(2・15)

▽松浦 谷口一星(2・15)

▽糸島 堀田 勉(2・16)

▽西条 武田 功(2・18)

▽新座 白井忠雄(2・21)

▽今治 矢野雄嗣(2・21)

▽志布志 平野栄作(2・21)

▽湯上 小林 悟(2・22)

▽瑞浪 熊谷隆男(2・22)

▽三豊 浜口恭行(2・22)

▽各務原 坂澤博光(2・25)

▽境港 荒井秀行(2・25)

▽那珂 萩谷俊行(3・1)

▽榎原 細川佳秀(3・1)

▽上野原 東山洋昭(3・2)

▽前橋 小曾根英明(3・2)

▽豊後高田 土谷信也(3・2)

▽町田 戸塚正人(3・9)

▽日野 古賀壮志(3・9)

▽和歌山 戸田正人(3・9)

▽長崎 深堀義昭(3・11)

▽珠洲 森井洋光(3・16)

▽八戸 寺地則行(3・17)

▽入間 鈴木洋明(3・17)

▽三沢 堀 光雄(3・18)

▽志木 鈴木 潔(3・18)

▽金沢 高岩勝人(3・22)

▽別府 市原隆生(3・22)

▽富山 鋪田博紀(3・24)

▽奥州 菅原由和(3・28)

▽宮若 川口 誠(3・29)

▽輪島 森 裕一(3・30)

▼副議長

▽岩沼 酒井信幸(1・12)

▽柳井 平井保彦(1・12)

▽旭 林 晴道(1・20)

▽香南 林 道夫(1・20)

▽上尾 前島るり(1・24)

▽名取 佐々木哲男(2・1)

▽戸田 石川清明(2・2)

▽亀岡 山本由美子(2・7)

▽嬉野 森田明彦(2・7)

▽茨木 青木順子(2・9)

▽都城 川内賢幸(2・9)

▽潮来 小峰 進(2・14)

▽指宿 前原五男(2・14)

▽取手 落合信太郎(2・15)

▽本庄 堀口伊代子(2・15)

▽御殿場 小林恵美子(2・15)

▽津 佐藤有毅(2・15)

▽松浦 徳田詳吾(2・15)

▽糸島 井上健作(2・16)

▽鎌倉 大石和久(2・17)

▽西条 川又由美恵(2・18)

▽北本 渡邊良太(2・21)

▽今治 越智 忍(2・21)

▽志布志 玉垣大二郎(2・21)

▽潟上 佐藤敏雄(2・22)

▽瑞浪 山下千尋(2・22)

▽三豊 石井勢三(2・22)

▽白山 中野 進(2・25)

▽各務原 仙石浅善(2・25)

▽境港 田口俊介(2・25)

▽つくばみらい 中島清和(2・25)

▽千歳 島津一久(4・1)	▽根室 大島裕司(4・1)	▽紋別 若原喜直(4・1)	▽岩見沢 菊田守孝(4・1)	▼事務局長 仲宗根剛(2・1)	▽輪島 大宮 正(3・30)	▽宮若 神谷喜久雄(3・29)	▽洲本 中野睦子(3・28)	▽奥州 加藤 清(3・28)	▽中津 大塚正俊(3・24)	▽宇都宮 舟本 肇(3・24)	▽野々市 杉林 敏(3・24)	▽富山 成田光雄(3・24)	▽金沢 坂本泰広(3・22)	▽飛騨 徳島純次(3・18)	▽志木 今村弘志(3・18)	▽三沢 加澤 明(3・18)	▽富士見 勝山 祥(3・17)	▽入間 内村忠久(3・17)	▽八戸 松橋 知(3・17)	▽珠洲 番匠雅典(3・16)	▽長崎 武次良治(3・11)	▽日野 峯岸弘行(3・9)	▽町田 いわけ和子(3・9)	▽四街道 栗原直也(3・7)	▽匝瑳 椿日出男(3・4)	▽豊後高田 井ノ口憲治(3・2)	▽前橋 鈴木数成(3・2)	▽上野原 岡部幸喜(3・2)	▽小城 光岡 実(3・1)	▽櫃原 うすい卓也(3・1)	▽那珂 大和田和男(3・1)	(2・28)																																																																																																																															
▽伊達(北海道) 星 洋昭(4・1)	▽三沢 長根正登(4・1)	▽つがる 工藤敏弘(4・1)	▽盛岡 佐藤 篤(4・1)	▽宮古 佐々木雅明(4・1)	▽北上 小原昌江(4・1)	▽陸前高田 高橋良明(4・1)	▽二戸 平 千秋(4・1)	▽八幡平 津志田勇孝(4・1)	▽奥州 佐々木紳了(4・1)	▽滝沢 熊谷和久(4・1)	▽仙台 吉田広志(4・1)	▽名取 大澤 博(4・1)	▽横手 高橋 勝(4・1)	▽由利本荘 阿部 徹(4・1)	▽大仙 斎藤秋彦(4・1)	▽潟上 伊藤国栄(4・1)	▽にかほ 阿部和久(4・1)	▽山形 伊藤尚之(4・1)	▽酒田 菅原正成(4・1)	▽寒河江 東海林茂美(4・1)	▽天童 今田 晃(4・1)	▽東根 佐藤慎司(4・1)	▽福島 安藤芳昭(4・1)	▽会津若松 尾崎重治(4・1)	▽郡山 薄 正博(4・1)	▽喜多方 伊関 勉(4・1)	▽二本松 塩田英勝(4・1)	▽柏崎 本間和人(4・1)	▽見附 早澤 稔(4・1)	▽村上 内山治夫(4・1)	▽五泉 清水康之(4・1)	▽佐渡 中川雅史(4・1)	▽射水 桜川正俊(4・1)	▽魚津 宮崎 悟(4・1)	▽滑川 落合真理子(4・1)	▽小矢部 山田秀雄(4・1)	▽七尾 上谷正人(4・1)	▽小松 林比佐志(4・1)	▽羽咋 松田秀治(4・1)	▽勝山 竹生禎昭(4・1)	▽坂井 杉田雅博(4・1)	▽長野 畑 順子(4・1)	▽小諸 土屋勝信(4・1)	▽中野 中山貴弘(4・1)	▽佐久 竹花元也(4・1)	▽千曲 竹澤 勉(4・1)	▽立川 秋武典子(4・1)	▽武蔵野 清野 聡(4・1)	▽青梅 宿谷尚弘(4・1)	▽府中(東京) 関根 滋(4・1)	▽昭島 板野浩二(4・1)	▽町田 鈴木秀行(4・1)	▽国分寺 志村国光(4・1)	▽西東京 栗田和也(4・1)	▽新宿 下杉正樹(4・1)	▽板橋 五十嵐登(4・1)	▽練馬 吉田 哲(4・1)	▽葛飾 杉立敏也(4・1)	▽横須賀 小菅勝利(4・1)	▽富士吉田 菅沼孝文(4・1)	▽大月 小林信一(4・1)	▽南アルプス 小池 肇(4・1)	▽北杜 植松宏夫(4・1)	▽日立 大谷裕文(4・1)	▽土浦 塚本隆行(4・1)	▽石岡 神谷一美(4・1)	▽常陸太田 根本勝則(4・1)	▽高萩 二田雅史(4・1)	▽北茨城 神白英雄(4・1)	▽笠間 西山浩太(4・1)	▽潮来 打越伸是(4・1)	▽筑西 中島国入(4・1)	▽桜川 仲田浩司(4・1)	▽栃木 臼井一之(4・1)	▽佐野 高橋幸男(4・1)	▽さくら 手塚秀樹(4・1)	▽前橋 狩野尚彦(4・1)	▽桐生 藤川恵子(4・1)	▽太田 関根 進(4・1)	▽沼田 原 隆雄(4・1)	▽藤岡 相見 肇(4・1)	▽富岡 加藤安明(4・1)	▽さいたま 穂刈 浩(4・1)	▽熊谷 大熊宏之(4・1)	▽行田 新井康夫(4・1)	▽春日部 桜井 厚(4・1)	▽狭山 中田武仁(4・1)	▽鴻巣 森田慎三(4・1)	▽深谷 町田 進(4・1)	▽草加 武田一夫(4・1)	▽朝霞 太田敦子(4・1)	▽志木 北村竜一(4・1)	▽桶川 佐々木有美(4・1)	▽北本 大島一秀(4・1)	▽八潮 岡田 亨(4・1)	▽富士見 近藤 徹(4・1)	▽松戸 鈴木章雄(4・1)	▽佐倉 三須裕文(4・1)	▽旭 穴澤昭和(4・1)	▽習志野 府馬一雄(4・1)	▽柏 高村 光(4・1)	▽勝浦 植村 仁(4・1)	▽市原 泉水英一(4・1)	▽流山 飯塚修司(4・1)	▽袖ヶ浦 在原浩一(4・1)	▽八街 梅澤孝行(4・1)	▽白井 永井康弘(4・1)	▽南房総 青木勝也(4・1)	▽香取 長江 敦(4・1)	▽三島 高橋英朋(4・1)	▽島田 秋山尚弘(4・1)	▽磐田 堀江厚志(4・1)	▽焼津 杉浦勝己(4・1)	▽掛川 鈴木良康(4・1)	▽伊豆の国 望月昌浩(4・1)	▽名古屋 近藤善紀(4・1)	▽豊橋 鈴木教仁(4・1)	▽瀬戸 水野 守(4・1)	▽津島 水谷勝彦(4・1)	▽安城 鈴木 勉(4・1)	▽犬山 新原達也(4・1)	▽稲沢 林 昌弘(4・1)	▽新城市 田中秀典(4・1)	▽大府 鈴置繁雄(4・1)	▽豊明 浅井俊一(4・1)	▽日進 伊東敏樹(4・1)	▽田原 稲垣守泰(4・1)	▽長久手 横地賢一(4・1)	▽松阪 中西雅之(4・1)	▽多治見 河地孝彦(4・1)	▽美濃 柴田勝己(4・1)	▽各務原 木村重信(4・1)	▽郡上 齋藤貴代(4・1)	▽海津 佐野正美(4・1)	▽豊中 加嶋 隆(4・1)	▽東大阪 山本清弥(4・1)	▽泉大津 東山康幸(4・1)	▽貝塚 井谷 真(4・1)	▽守口 大西和也(4・1)	▽富田林 岸田直樹(4・1)	▽河内長野 田中 薫(4・1)	▽松原 大浦靖久(4・1)	▽摂津 橋本英樹(4・1)	▽高石 堀内昭彦(4・1)	▽舞鶴 川崎弘史(4・1)	▽宇治 遠坂 尚(4・1)	▽甲賀 田中彼子(4・1)	▽野洲 遠藤総一郎(4・1)	▽高島 枝 秀樹(4・1)	▽米原 阿原麻木子(4・1)	▽姫路 上田憲和(4・1)	▽尼崎 中嶋成介(4・1)	▽宝塚 津田裕司(4・1)	▽小野 河合 仁(4・1)	▽加西 深江克尚(4・1)	▽穴栗 大前和浩(4・1)	▽加東 壺井初美(4・1)	▽大和高田 吉井 護(4・1)	▽橿原 西村 明(4・1)

【8面へ続く】

病院協

決議案・次期役員を協議

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長II 浜崎昭臣天草市議会議長)は4月14日、書面会議で、正副会長・監事・相談役協議を開催した。協議では、令和3年度決算のほか、令和4年度の事業計画、会議・活動日程、予算、総会決議



浜崎病院協会会長
(天草市)

を原案の通り了承。5月16日開催の第78回理事会、第50回定期総会に諮ることとした。

このほか役員選考委員会が開催され、第50回定期総会で改選を実施する次期役員候補について選考した。

【お詫びと訂正】

本紙第2188号4面議会人事記事「中、泉南市議会、能美市議会の議長の氏名に誤りがありました。深くお詫び申し上げます。左の通り訂正します。」

▽議長
▽泉南 田畑 仁(11・10)
▽能美 田中策次郎(11・11)

▽枕崎 新屋敷増(4・1)
▽出水 春田和彦(4・1)
▽霧島 砂田良一(4・1)
▽垂水 橋圭一郎(4・1)
▽始良 竹中裕一(4・1)
▽石垣 浦崎克己(4・1)

▽海南 尾崎正幸(4・1)
▽紀の川 矢田知大(4・1)
▽鳥取 保木本英明(4・1)
▽倉吉 吉川仁彦(4・1)
▽出雲 木村 亨(4・1)
▽倉敷 三宅康彦(4・1)
▽津山 玉置晃隆(4・1)
▽高梁 森 昌士(4・1)
▽備前 石村享平(4・1)
▽呉 小松史洋(4・1)
▽福山 今川真一(4・1)
▽廿日市 村田克己(4・1)
▽柳井 井原郁江(4・1)
▽阿南 阿部康彦(4・1)
▽吉野川 和泉光弘(4・1)
▽美馬 藤本卓志(4・1)

▽坂出 中西佐知子(4・1)
▽今治 加藤良浩(4・1)
▽四国中央 高橋 徹(4・1)
▽伊予 下岡裕基(4・1)
▽宿毛 黒田 厚(4・1)
▽須崎 松浦永治(4・1)
▽南国 野口裕介(4・1)
▽直方 武谷利昭(4・1)
▽田川 溝口 淳(4・1)
▽朝倉 池田篤二(4・1)
▽筑紫野 嵯峨栄二(4・1)
▽みやま 嵯峨晋治(4・1)
▽那珂川 米澤一江(4・1)
▽嬉野 筒井八重美(4・1)
▽諫早 高柳浩二(4・1)

▽松浦 松永秀樹(4・1)
▽対馬 勝見一成(4・1)
▽杵岐 山川正信(4・1)
▽五島 山本 強(4・1)
▽西海 川原進一(4・1)
▽荒尾 田代英之(4・1)
▽阿蘇 山本繁樹(4・1)
▽合志 米澤伸仁(4・1)
▽大分 広瀬正真(4・1)
▽中津 神礼次郎(4・1)
▽臼杵 林 昌英(4・1)
▽竹田 上野多希子(4・1)
▽豊後高田 田中良久(4・1)
▽宇佐 尾方勇司(4・1)
▽豊後大野 後藤文生(4・1)

全国市議会議長会ウェブサイト

<https://www.si-gichokai.jp/>

議員専用ページのご案内

全国市議会議長会では一般向けウェブサイトのほか、市議会議員の皆様向けに「議員専用ページ」を開設しています。

議員専用ページでは次のコンテンツを掲載していますので、是非ご活用ください。

1 全国市議会議長会からは

- ・全国市議会議長会主催会議(各委員会)の資料、講演資料等(令和2年度～)

2 全国市議会議員互助会からは

- ・全国市議会議員互助会の保険
- ・健康・防災に関する映像セミナー
- ・車購入サポート
- ・「互助会だより」の掲載

※全国市議会議員互助会は、全国の市・区議会議員を会員とし、保険事業等を行っています。



PCからのアクセス



タブレット・スマホからのアクセス

※議員専用ページの閲覧には、ログインID及びパスワードが必要です。

※詳しくは、3月31日付にて各市議会事務局へ送付した「議員専用ページのご案内」のリーフレットをご覧ください。

全国市議会議長会



QRコードを読み取ることでよりアクセスできます。

全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2 全国都市会館6階

◆全国市議会議長会情報に関すること

企画議事部 ☎ 03-3262-5237

◆全国市議会議員互助会に関すること

総務部 ☎ 03-3262-5233